

みなべ町下水道事業会計予算

令和6年度 下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
下水道事業収益	637,993	723,255	△ 85,262			
1. 営業収益	125,476	125,322	154			
1 下水道使用料	120,612	120,446	166	公共下水道使用料	106,912	みなべ処理区 106,912
				農業集落排水使用料	13,700	西岩代処理区 5,300 東岩代処理区 6,800 受領処理区 1,600 計 13,700
2 雨水処理負担金	4,813	4,813	0	雨水処理負担金	4,813	雨水処理負担金 4,813
3 その他営業収益	51	63	△ 12	公・手数料	37	督促手数料 1 事務手数料 35 証明書発行手数料 1 計 37
				農・手数料	14	督促手数料 1 事務手数料 12 証明書発行手数料 1 計 14

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 営 業 外 収 益	512,497	597,913	△ 85,416			
1 受取利息	2	2	0	預金利息	2	公・預金利息 1 農・預金利息 1 計 2
2 長期前受金戻入	170,851	223,980	△ 53,129	国庫補助金 長期前受金戻入	132,286	公・国庫補助金長期前受金戻入 116,545 農・国庫補助金長期前受金戻入 15,741 計 132,286
				県補助金 長期前受金戻入	13,535	公・県補助金長期前受金戻入 8,993 農・県補助金長期前受金戻入 4,542 計 13,535
				他会計補助金 長期前受金戻入	12,272	公・他会計補助金長期前受金戻入 11,001 農・他会計補助金長期前受金戻入 1,271 計 12,272
				受贈財産評価額 長期前受金戻入	747	公・受贈財産評価額長期前受金戻入 744 農・受贈財産評価額長期前受金戻入 3 計 747
				受益者負担金 長期前受金戻入	12,011	公・受益者負担金長期前受金戻入 9,991 農・受益者負担金長期前受金戻入 2,020 計 12,011
3 他会計補助金	333,442	373,229	△ 39,787	他会計補助金	333,442	公・減価償却費一財分 226,577 公・収支不足分 72,209 農・減価償却費一財分 13,247 農・収支不足分 21,409 計 333,442

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 補助金	7,500	0	7,500	国庫補助金	7,500	公・社会資本整備総合交付金 7,500
5 雑収益	702	702	0	その他の雑収益	702	公・延滞金 1 公・上水道事業施設料 700 農・延滞金 1 計 702
3. 特別利益	20	20	0			
3 その他特別利益	20	20	0	その他特別利益	20	公・その他特別利益 10 農・その他特別利益 10 計 20

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
下水道事業費用	637,993	723,255	△ 85,262			
1. 営業費用	546,675	630,299	△ 83,624			
1 管渠費	35,136	39,896	△ 4,760	備用品費	350	公・ポンプフロート他 200 農・ポンプフロート他 150 計 350
				修繕費	4,975	公・修繕費 電気設備修繕 1,200 公・修繕費 ポンプ修繕 1,500 公・修繕費 真空部品 1,375 農・修繕費 電気設備修繕 900 計 4,975
				動力費	7,551	公・中継ポンプ電気代、オイル他 6,747 農・中継ポンプ電気代、オイル他 804 計 7,551
				通信運搬費	1,180	公・中継ポンプ異常通報電話料 901 農・中継ポンプ異常通報電話料 279 計 1,180

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				委託料	15,523	公・管路施設、緊急対応委託料 11,863 農・管路施設、緊急対応委託料 3,660 計 15,523
				材料費	5,400	公・真空部品費 5,400
				保険料	157	公・町有建物災害保険料 92 公・管路施設賠償責任保険料 40 農・町有建物災害保険料 18 農・管路施設賠償責任保険料 7 計 157
				2 処理場費	97,007	116,627
				光熱水費	744	公・処理場水道代 645 農・処理場水道代 99 計 744
				燃料費	591	公・車両ガソリン代他 498 農・車両ガソリン代他 93 計 591

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				修繕費	2,650	公・処理施設修繕費他 2,200 農・処理施設修繕費他 450 計 2,650
				動力費	23,596	公・処理施設電気代、オイル他 19,876 農・処理施設電気代、オイル他 3,720 計 23,596
				薬品費	3,851	公・医薬材料費 3,706 農・医薬材料費 145 計 3,851
				通信運搬費	65	公・異常通報電話代 36 農・異常通報電話代 29 計 65
				手数料	114	公・ゴミ処理手数料 70 農・浄化槽法定検査手数料 34 農・ゴミ処理手数料 10 計 114

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				委託料	63,638	公・保守点検委託料他	31,682
						公・汚泥、シサ処理委託料	16,313
						公・施設清掃委託料	99
						農・保守点検委託料他	6,534
						農・西岩代地区汚泥処理委託料	3,129
						農・東岩代地区汚泥処理委託料	4,455
						農・受領地区汚泥処理委託料	1,426
						計	63,638
				賃借料	53	公・有料道路通行料	53
				保険料	649	公・町有建物災害保険料	539
農・町有建物災害保険料	110						
計	649						
3 業務費	5,632	5,653	△ 21	印刷製本費	156	公・納付書他	114
						農・納付書他	42
						計	156
				通信運搬費	280	公・郵便料	271
						農・郵便料	9
						計	280
				手数料	299	公・口座振替、口座振込事務手数料他	249
						農・口座振替、口座振込事務手数料他	50
						計	299

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				委託料	3,751	公・電算業務、企業会計業務委託料 3,625 農・電算業務委託料 126 計 3,751
				賃借料	1,146	公・受益者負担金システムリース料他 1,146
4 総係費	52,281	10,707	41,574	給料	18,701	職員給（5名） 18,701
				手当	7,266	期末手当 2,722 勤勉手当 2,278 扶養手当 432 児童手当 120 通勤手当 298 管理職手当 1,056 時間外勤務手当 360 計 7,266
				賞与引当金繰入額	3,023	賞与引当金・法定福利費引当金繰入額 3,023
				法定福利費	6,997	共済組合負担金 5,687 退職手当負担金 1,310 計 6,997
				旅費	160	公・普通旅費 150 農・普通旅費 10 計 160

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				備用品費	60	公・図書代他 50 農・水切り袋他 10 計 60
				光熱水費	30	公・ガス代 30
				修繕費	470	公・公用車修繕費 230 農・公用車修繕費 240 計 470
				手数料	27	公・公用車車検手数料 10 農・公用車車検手数料 17 計 27
				委託料	15,000	公・し尿・浄化槽汚泥受入検討業務委託料 15,000
				賃借料	135	公・清掃用具借上料他 135
				保険料	48	公・自動車損害保険等 16 農・自動車損害保険等 32 計 48
				研修費	105	公・下水道研修会費 105
				食糧費	30	公・会議 お茶代他 20 農・会議 お茶代他 10 計 30
				会費負担金	160	公・下水道協会負担金他 135 農・農業集落排水協会負担金他 25 計 160

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				公課費	9	農・自動車重量税 9
				貸倒引当金繰入額	60	公・貸倒引当金 使用料 60
5 減価償却費	344,554	449,333	△ 104,779	有形固定資産 減価償却費	344,554	公・建物 14,365 公・構築物 218,499 公・機械及び装置 77,211 公・車両及び運搬具 7 公・リース資産 202 農・建物 1,377 農・構築物 31,602 農・機械及び装置 1,287 農・車両及び運搬具 4 <hr/> 計 344,554
6 資産減耗費	12,065	8,083	3,982	固定資産除去費	12,065	公・機械及び装置 5,712 農・機械及び装置 6,353 <hr/> 計 12,065
2. 営 業 外 費 用	90,193	91,831	△ 1,638			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	70,691	77,829	△ 7,138	企業債利息	70,691	公・企業債利息 68,112 公・リース資産利息 1 農・企業債利息 2,578 <hr/> 計 70,691
2 消費税及び地方消費税	19,500	14,000	5,500	消費税及び地方消費税	19,500	公・消費税及び地方消費税 18,500 農・消費税及び地方消費税 1,000 <hr/> 計 19,500

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 雑 支 出	2	2	0	その他の雑支出	2	公・その他雑支出 1 農・その他雑支出 1 計 2
3. 特 別 損 失	125	125	0			
1 過年度損益修正損	105	105	0	過年度損益修正損	105	公・過年度損益修正損 100 農・過年度損益修正損 5 計 105
2 その他特別損失	20	20	0	その他特別損失	20	公・その他特別損失 10 農・その他特別損失 10 計 20
4. 予 備 費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	公・予備費 500 農・予備費 500 計 1,000

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的収入	212,831	157,187	55,644			
1. 負担金	750	750	0	受益者負担金	750	受益地総面積 1,500㎡ 土地 1㎡ × 500円 計 750
2. 分担金	1	1	0	分担金	1	農・分担金 1
3. 他会計出資金	197,969	139,250	58,719	他会計出資金	197,969	公・基準外繰入金 148,779 公・臨時財政特例債等 27,732 農・基準外繰入金 21,140 農・臨時財政特例債等 318 計 197,969
4. 補助金	14,111	13,957	154			
1 補助金	14,111	13,957	154	他会計補助金	14,111	公・用地費元金 13,616 農・用地費元金 495 計 14,111
5. 補償金	0	3,229	△ 3,229	補償金	0	0 0 計 0

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的支出	398,599	390,623	7,976			
1. 建設改良費	12,673	20,367	△ 7,694			
1 事務費	1,763	2,472	△ 709	備用品費	500	公・消耗品費 500
				印刷製本費	10	公・印刷製本費 10
				通信運搬費	222	公・郵便料他 222
				委託料	881	公・土木積算システム委託料 375 公・下水道台帳システム保守委託料 506
						計 881
				賃借料	150	公・コピー機使用料等 150
2 営業設備費	60	235	△ 175	リース債務支払額	60	公・デジタル複写機 60
3 管渠整備事業費	500	4,000	△ 3,500	工事請負費	500	公・人孔蓋取替 500
4 管渠改良事業費	9,390	5,450	3,940	工事請負費	9,390	公・中継ポンプ施設通信端末更新工事 2,300 公・中継ポンプ他取替 500 農・中継ポンプ施設通信端末更新工事 6,440 農・中継ポンプ他取替 150
						計 9,390
5 処理場改良事業費	960	8,210	△ 7,250	工事請負費	960	公・ポンプ・送風機他取替 510 農・ポンプ・送風機他取替 450
						計 960
2. 企業債償還金	385,926	370,256	15,670			
1 建設改良のための企業債償還金	385,926	370,256	15,670	建設改良のための 企業債償還金	385,926	公・企業債償還金 353,966 農・企業債償還金 31,960
						計 385,926

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	5	0	18,701	9,795	28,496	7,491	35,987
前年度	0	5	0	17,828	9,553	27,381	7,075	34,456
比較	0	0	0	873	242	1,115	416	1,531

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当
	本 年 度	432	120	298	360	4,099	3,430	1,056	0	0
	前 年 度	456	120	342	630	4,907	2,108	756	234	0
	比 較	△ 24	0	△ 44	△ 270	△ 808	1,322	300	△ 234	0

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	873	給与改定に伴う増減分	300		
		昇給に伴う増減分	261		
		その他の増減分	312	人事異動等	
手当	242	制度改定に伴う増減分	277	期末手当・勤勉手当率改定による増	
		その他の増減分	△ 35	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	310,700
	平均給与月額(円)	340,460
	平均年齢(歳)	41.4
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	291,180
	平均給与月額(円)	320,960
	平均年齢(歳)	40.2

(2) 初任給

区 分	一般職	一般会計の制度	備考
		一般職	
高校卒(円)	166,600	166,600	
大学卒(円)	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級	1	20.0
	3級		0.0
	4級		0.0
	5級	2	40.0
	6級	1	20.0
	7級		0.0
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	1級	2	40.0
	2級		
	3級		
	4級	1	20.0
	5級	1	20.0
	6級	1	20.0
	7級		0.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	主事補	主事	主任・係長	課長補佐	副課長・ 主幹	課長	参事

(4) 昇給

区分		合計	一般職	
本年度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前年度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度　みなべ町下水道事業　予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		13,213,200
減価償却費		344,554,000
固定資産除去費		12,065,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		182,000
長期前受金戻入額		△170,851,000
受取利息及び配当金		△2,000
支払利息及び企業債取扱諸費		70,691,000
未収金の増減額 (△は増加)		24,303
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0
未払金の増減額 (△は減少)		2,621,020
小計		272,497,523
利息及び配当金の受取額		2,000
利息の支払額		△70,691,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		201,808,523
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△11,471,000
国庫等補助金による収入		0
分担金及び負担金による収入		683,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		14,111,000
移設工事補償金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,323,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入		0
一時借入金の返済による支出		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△385,924,683
その他の企業債による収入		7,500,000
リース債務の返済による支出		△59,420
他会計からの出資による収入		197,969,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△177,815,103
資金に係る換算差額		0
資金増減額		27,316,420
資金期首残高		236,180,517
資金期末残高		263,496,937

令和6年度 みなべ町下水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		727,579,010	
ロ	建	物	489,486,126		
	建物減価償却累計額		△ 63,287,575	426,198,551	
ハ	構	築 物	8,927,859,031		
	構築物減価償却累計額		△ 763,069,335	8,164,789,696	
ニ	機	械 及 び 装 置	833,833,914		
	機械及び装置減価償却累計額		△ 412,782,020	421,051,894	
ホ	車	輛	200,714		
	車輛減価償却累計額		△ 192,321	8,393	
ヘ	工	具、器具及び備品	0		
	工具、器具及び備品減価償却累計額		0	0	
ト	リ	ー ス 資 産	671,907		
	リース資産減価償却累計額		△ 605,371	66,536	
	有形固定資産合計			<u>9,739,694,080</u>	
	固定資産合計				<u>9,739,694,080</u>

2. 流動資産			
(1) 現金・預金		263,496,937	
(2) 未収金	1,365,908		
未収金貸倒引当金	0	1,365,908	
流動資産合計			<u>264,862,845</u>
資産合計			<u><u>10,004,556,925</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てられた
 めの企業債

3,626,801,404

ロ その他の企業債

7,500,000

3,634,301,404

固定負債合計

3,634,301,404

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てられた
 めの企業債389,486,892

(2) リース債務

0

(3) 未払金

14,856,030

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,023,000

ロ 法定福利費引当金

0

ハ その他の引当金

0

3,023,000

流動負債合計

407,365,922

5. 繰延収益

長期前受金

4,885,193,845

長期前受金収益化累計額

△ 609,500,088

繰延収益合計

4,275,693,757

負債合計

8,317,361,083

資 本 の 部

6. 資 本 金			1,321,354,137
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	356,908,750		
資 本 剰 余 金 合 計		356,908,750	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,932,955		
利 益 剰 余 金 合 計		8,932,955	
剰 余 金 合 計			365,841,705
資 本 合 計			1,687,195,842
負 債 資 本 合 計			10,004,556,925

注 記 表

令和6年度注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

機械及び装置 7～20年

車両 3年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,023,788,296円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

賞与引当金取崩額 2,841,000円

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損をするための貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額 60,000円

5 出資金

当年度に一般会計から受けた出資の額は 197,969,000円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方法等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の区分 (令和5年4月1日 現在)				
公共下水道事業	みなべ町公共下水道事業	全体計画	8,300人	処理区域内人口	9,586人
農業集落排水事業	東岩代地区農業集落排水事業	全体計画	780人	処理区域内人口	465人
	西岩代地区農業集落排水事業	全体計画	560人	処理区域内人口	373人
	受領地区農業集落排水事業	全体計画	190人	処理区域内人口	110人

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水処理施設	合計
営業収益	102,043	12,470	114,513
営業費用	467,350	65,424	532,774
営業損益	△365,307	△52,954	△418,261
経常利益	13,550	768	14,318
セグメント資産	8,982,635	1,021,921	10,004,556
セグメント負債	7,686,337	631,024	8,317,361
その他の項目			
他会計繰入金	298,786	34,656	333,442
減価償却費	310,284	34,270	344,554
受取利息	1	1	2
支払利息	68,113	2,578	70,691
特別利益	10	10	20
特別損失	110	15	125
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,070	6,401	11,471

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

令和5年度 みなべ町下水道事業 予定損益計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

単位： 円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	109,499,000		
(2) 雨水処理負担金	4,813,000		
(3) その他営業収益	63,000	114,375,000	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 管渠費	37,024,000		
(2) 処理場費	107,633,000		
(3) 業務費	5,144,000		
(4) 総係費	10,601,000		
(5) 減価償却費	449,333,000		
(6) 資産減耗費	12,818,860	622,553,860	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			508,178,860
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,000		
(2) 長期前受金戻入	223,980,000		
(3) 他会計補助金	373,229,000		
(4) 雑収益	702,000	597,913,000	
	<hr/>		

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,829,000		
(2) 雑支出	<u>7,245,500</u>	<u>85,074,500</u>	<u>512,838,500</u>
経常利益			4,659,640
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>20,000</u>	20,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	105,000		
(2) その他特別損失	<u>20,000</u>	<u>125,000</u>	△ 105,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	△ 1,000,000
当年度純利益			3,554,640
前年度繰越欠損金			7,834,885
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,280,245</u></u>

令和5年度 みなべ町下水道事業 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		727,579,010	
ロ	建	物	489,486,126		
	建物減価償却累計額		△ 47,545,575	441,940,551	
ハ	構	築	8,919,721,735		
	構築物減価償却累計額		△ 512,968,335	8,406,753,400	
ニ	機	械 及 び 装 置	838,555,914		
	機械及び装置減価償却累計額		△ 336,352,020	502,203,894	
ホ	車	輛	200,714		
	車輛減価償却累計額		△ 181,321	19,393	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品		0		
	工具、器具及び備品減価償却累計額		0	0	
ト	リ	ー ス 資 産	671,907		
	リース資産減価償却累計額		△ 403,371	268,536	
チ	建	設 仮 勘 定		6,077,296	
	有形固定資産合計			10,084,842,080	
	固定資産合計				10,084,842,080

2. 流動資産			
(1) 現金・預金		236,180,517	
(2) 未収金	1,390,211		
未収金貸倒引当金	0	1,390,211	
流動資産合計			<u>237,570,728</u>
資産合計			<u><u>10,322,412,808</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てられた めの企業債	4,013,588,296	4,013,588,296	
固定負債合計			4,013,588,296
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てられた めの企業債	385,924,683		
ロ その他の企業債	0	385,924,683	
(2) リース債務		59,420	
(3) 未払金		12,235,010	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,841,000		
ロ 法定福利費引当金	0		
ハ その他の引当金	0	2,841,000	
流動負債合計			401,060,113
5. 繰延収益			
長期前受金		4,889,954,845	
長期前受金収益化累計額		△ 444,093,088	
繰延収益合計			4,445,861,757
負債合計			<u>8,860,510,166</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			1, 123, 385, 137
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	342, 797, 750		
資 本 剰 余 金 合 計		342, 797, 750	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4, 280, 245		
利 益 剰 余 金 合 計		△4, 280, 245	
剰 余 金 合 計			338, 517, 505
資 本 合 計			1, 461, 902, 642
負 債 資 本 合 計			10, 322, 412, 808

注 記 表

令和5年度注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

機械及び装置 7～20年

車両 3年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,331,512,979円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

賞与引当金取崩額 5,561,697円

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損をするための貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額 38,000円

5 出資金

当年度に一般会計から受けた出資の額は 144,269,000円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方法等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の区分 (令和4年4月1日 現在)			
公共下水道事業	みなべ町公共下水道事業	全体計画	8,300人	処理区域内人口 9,854人
農業集落排水事業	東岩代地区農業集落排水事業	全体計画	780人	処理区域内人口 474人
	西岩代地区農業集落排水事業	全体計画	560人	処理区域内人口 393人
	受領地区農業集落排水事業	全体計画	190人	処理区域内人口 111人

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水処理 施設	合計
営業収益	101,717	12,658	114,375
営業費用	548,997	73,556	622,553
営業損益	△447,280	△60,898	△508,178
経常利益	5,418	△759	4,659
セグメント資産	9,267,224	1,055,188	10,322,412
セグメント負債	8,174,002	686,508	8,860,510
その他の項目			
他会計繰入金	336,979	36,250	373,229
減価償却費	403,627	45,706	449,333
受取利息	1	1	2
支払利息	74,508	3,321	77,829
特別利益	10	10	20
特別損失	110	15	125
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,718	2,729	23,447

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし